

鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する 償却資産に係る課税標準の特例措置

対象税目：固定資産税（地方税）

① 措置を講じる 背景・課題 (政策目的)

- 鉄道の最大の使命である安全輸送の確保のためには、線路設備や信号保安設備などの安全に関する設備の整備を継続的に実施する必要がある。しかし、近年の地域鉄道を取り巻く経営環境は極めて厳しく、設備の整備後に増大する固定資産税などの費用負担を鉄道事業者等の自助努力のみで賄うことが困難な状況が生じている。
- 増大する鉄道施設の維持・管理コストに対応するため、長寿命化に資する補強・改良を推進し、ライフサイクルコストの低減を図ることが求められている。

当該措置の政策体系 における位置づけ

- 国土交通省政策評価体系上の位置付け
 - ・ 政策目標：5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
 - ・ 施策目標：14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
 - ・ 業績目標：参74 鉄道運転事故による乗客の死亡者数

② 現行制度の概要

根拠条文：地方税法附則第15条第9項
創設年度：平成11年度
適用期限：令和9年3月31日
事前事後の計画認定・報告の有無：【事前：無】【事後：無】

- 鉄道事業者等が鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等に係る補助金を受けて取得した鉄軌道の安全性向上に資する償却資産について、取得後5年間、課税標準を1/3に軽減する。

減収額

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金額（億円）	3.82	4.23	4.07	4.10	3.82	3.62

（出所）「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」を基に算出

③ アクティビティ

- 地域鉄道事業者による安全対策は、その進展が直接的に事業収益の増加に寄与するものではなく、また、各事業者の投資制約から、市場環境に委ねた場合には一定の時間を要するおそれがある。
- 本特例措置により、設備を取得することに伴い生じる負担を軽減することで、地域鉄道事業者による安全対策の速やかな実施を促すとともに、長寿命化に資する補強・改良を推進し、ライフサイクルコストの低減を促進する。

④ アウトプット

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	65	63	58	58	61	56
適用額（億円）	272.65	302.30	290.58	292.84	272.51	258.34

（出所）件数は国土交通省鉄道局調べ、適用額（課税標準）は「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」による

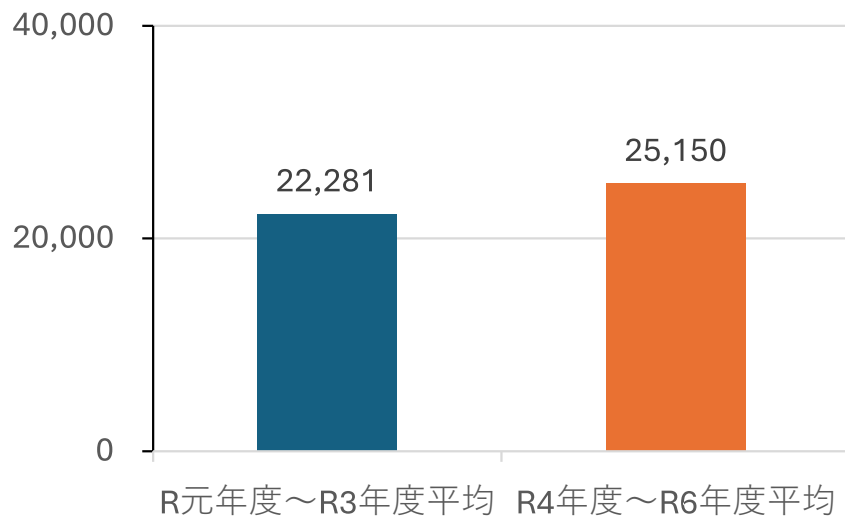
○アウトカムに対する効果分析

アウトプットから短期アウトカムへの効果発現経路	○ 特例措置の実施により、地域鉄道事業者が取得する安全性の向上に資する償却資産について課税標準が軽減され、税制適用額（減税効果）が発生する。これにより、設備投資に係る実質的な負担が軽減され、投資採算性の改善及び資金制約の緩和が図られることから、安全関連設備への投資が促進される。
⑤ 短期アウトカム	○ 地域鉄道事業者における安全投資額の増加 <ul style="list-style-type: none"> 指標：地域鉄道事業者における安全投資額 目標値：令和元年度～令和3年度の3か年平均と比較した令和4年度～令和6年度3か年平均の増加 対象期間：令和元年度～令和6年度
短期アウトカムから中期アウトカムへの効果発現経路	○ 安全投資額の増加により、老朽設備の更新や高耐久資材の導入等が進展する。
⑥ 中期アウトカム	○ 地域鉄道事業者における設備の安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> 指標：地域鉄道事業者における枕木のPC化率 目標値：67.8% 対象期間：令和10年度
中期アウトカムから長期アウトカムへの効果発現経路	○ 高耐久資材の導入や設備更新により鉄道施設全体の安全性・安定性が向上し（例：枕木のPC化等）、軌道不良等に起因する事故リスクの低減を通じて鉄道運転事故の発生確率が低下し、乗客の死亡者数0人の維持につながる。
⑦ 長期アウトカム	○ 地域鉄道の鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人の維持 <ul style="list-style-type: none"> 指標：地域鉄道の鉄道運転事故による乗客の死亡者数 目標値：0人 対象期間：令和12年度

分析に利用するデータ	選定理由（政府統計等でない場合、回収率・対象件数等）
鉄道統計年報	枕木の種類別導入状況が把握できるため
鉄軌道輸送の安全に関わる情報	地域鉄道事業者の安全関連設備投資額が把握できるため
分析手法：時系列分析 選定理由：複数年度の傾向を分析することにより、本特例措置が地域鉄道事業者による投資行動や設備更新に寄与しているかを検証することが可能であるため。	

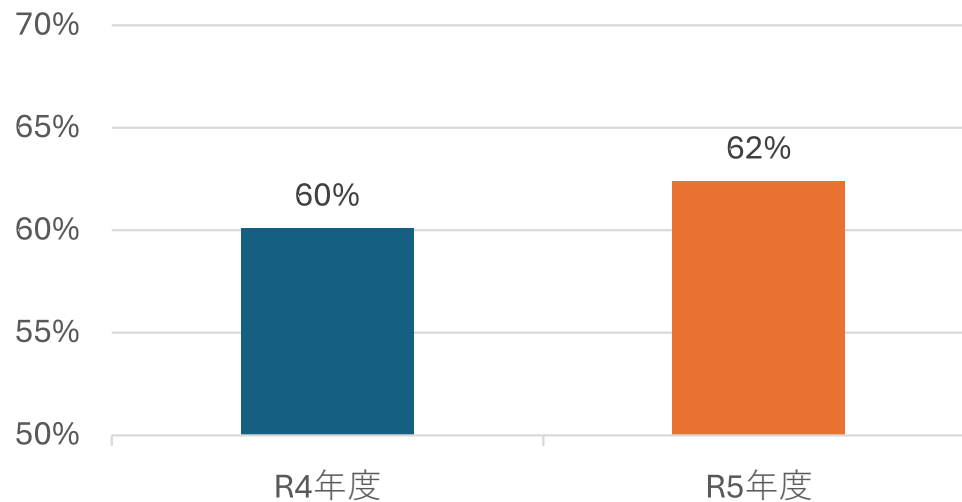
短期アウトカム

地域鉄道事業者における安全関連設備投資額
(百万円)



中期アウトカム

地域鉄道事業者における枕木のPC化率



長期アウトカム

地域鉄道の鉄道運転事故による乗客の死亡者数

	実績値				目標値
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R12年度
実績値	0人	0人	0人	0人	0人

○ 評価等

	短期	中期	長期
① 各アウトカムの達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域鉄道事業者における安全投資額は、令和4～6年度の平均が約25,150百万円であり、令和元年～3年度の平均（約22,281百万円）と比較して約13%の増加となった。このため、目標は達成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 枕木のPC化率は令和5年度末時点で62%であり、目標の達成に向けて順調に推移している。 ○ 引き続き、中長期的な検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域鉄道の鉄道運転事故による乗客の死亡者は、令和元年度から令和6年度までの間にいずれの年も0人であり、現状、目標とする状態が維持されている。 ○ 引き続き、中長期的な検証が必要である。
② 達成できていない場合の要因	短期 —	中期 —	長期 —
③ 政策効果等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域鉄道事業者が、本特例措置を活用して実際に安全投資を進めていることが確認できる。本特例措置は、設備の取得に伴い生じる恒常的な費用を軽減することで、地域鉄道事業者の財政的制約を改善させ、投資判断を行いやすくするインセンティブとして機能していることが認められる。 ○ なお、本特例措置の対象となり得る鉄道事業者等に広く利用されており、特定の者への偏り等は認められない。 		
④ 租税特別措置等以外の手段と比較した場合の相当性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助制度は、老朽化した施設の更新等の施設整備のための初期投資の負担を軽減するものである。本特例措置は、補助を受けて施設を整備した直後に増大する固定資産税を減額することにより、ランニングコストの負担軽減を図るものである。老朽化した鉄道施設の整備を行うことは、補助を受けた場合でも、固定資産税など維持運営に必要なコストが増加するため、鉄道事業者等の投資意欲を阻害することになりかねない。本特例措置により固定資産税の負担を軽減することは、鉄道事業者等にインセンティブを与え、地域鉄道が暮らしを支える地域の足として安全な輸送サービスを安定的に提供できる体制を確保するという政策の達成のための手段として妥当である。 ○ 本特例措置は、法令上明確にされている客観的な要件を満たせば適用可能であるため、一定の期間にわたって適用を受けることへの予見可能性が高く、設備の安全性の向上を推進する手段として相当である。 ○ 本特例措置は、少数の特定地域のみで活用が想定されるものではない。また、本特例措置によって促進される安全投資の効果は、鉄道事業者等の事業運営にとどまらず、安心・安全な旅客輸送・貨物運送を通じて公共的利益として広く波及する。このため、負担軽減措置により措置すべきものとして妥当である。 		
⑤ 見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策効果が認められることから、今後の各事業者における安全対策事業の進捗状況等も踏まえつつ、現行措置の継続を含めて検討する。 		

主担当部局 : 国土交通省鉄道局鉄道事業課
 共管担当部局 : —